スマートシティに関するリーディングプロジェクト

エネルギー分野			
	所管局	プロジェクトの名称	概要
1	環境局	廃棄物発電の新たな活用	浮島処理センターにおいてごみ焼却熱を利用して発電した電力を堤根処理センターに自己託送し、堤根処理センターの最大需要電力を補完することで契約電力の引き下げを実施
2	上下水道局	上下水道施設への再生可能エネルギー導入事業	・上下水道施設の更新などに合わせ、再生可能エネルギーの積極的な導入を推進 ・鷺沼発電所、江ヶ崎発電所、平間発電所、入江崎水処理センターの４箇所へ水位落差を活用した水力発電設備を、長沢浄水場へ蓄電設備を備えた太陽光発電設備を、生田配水池及び入江崎水処理センターへ太陽光発電設備を導入済
3	市民文化局	防犯灯LED化ESCO事業	これまで町内会・自治会等が維持管理してきた防犯灯を市に移管し、一括して防犯灯のLED化を推進するESCO事業を導入することで、町内会・自治会等の負担軽減を図るほか、使用電力の削減による環境負荷を軽減
4	総務企画局	資産マネジメント推進事業におけるライフサイクルコスト削減の取組	大規模施設の老朽化設備機器の更新に際しては、民間のノウハウ・技術的能力を活用したESCO事業を導入することで、省エネルギー機器の導入、ダウンサイジング、運用改善等による整備水準の最適化による環境負荷、光熱水費の低減を図る。
5	臨海部国際戦略本部	パッケージ型水素ステーションの整備	水素製造装置、水素充填設備、ユーティリティ設備等のパッケージ化により、整備費用縮減と工期短縮を実現するパッケージ型水素ステーションの実証 【事業主体・連携先：三菱化工機(株)】
6	環境局	市有施設の「屋根貸し」による太陽光発電事業	太陽光発電の普及を図るとともに、市有財産の有効活用を目的として、既存の市有施設の屋根の目的外使用許可による太陽光発電事業（いわゆる「屋根貸し」）のモデル事業を実施
7	臨海部国際戦略本部	CO2フリー水素充填・フォークリフト活用モデル実証事業	太陽光発電の電気で水を電気分解して製造した水素を、事業所内で燃料電池フォークリフトに充填し活用 【事業主体・連携先：大陽日酸(株)】

生活分野

	所管局	プロジェクトの名称	概要
8	総務企画局	地域情報化推進事業	・「かわさきアプリ」や「川崎市LINE公式アカウント」を活用し、安全・安心な暮らしの情報、子育て支援情報、地域の情報等、利用者が必要とする情報を必要なタイミングで的確かつタイムリーに提供 ・あわせて市のホームページや「川崎市LINE公式アカウント」上から、市民が知りたい内容を24時間いつでも気軽に問合せを行える「AIチャットボットシステム」を導入するほか、子育てアプリ・防災アプリをリニューアルし、市民利便性の更なる向上を目指す。
9	環境局	スマートフォンアプリを活用した普及広報事業	市と基本協定を締結している専修大学と共同で、ごみの分別方法などが簡単にわかるスマートフォンアプリを開発し、ICTを活用した普及広報を実施
10	健康福祉局	川崎市地域包括ケアシステムポータルサイトの運営	地域包括ケアシステムを推進するため、市民をはじめ、医療・介護・福祉等の関係者にも役立つ情報の発信を一元的に行い、有用なツールの掲載、関係部署、関係機関の情報掲載など、総合的なプラットフォームとして、ポータルサイトを開設・運営
11	健康福祉局	ICTを活用した高齢者見守り事業	緊急通報機能、生活リズムセンサー機能、健康相談機能、位置検索機能等（機種により異なる）を有する機器・端末を貸与し、24時間365日の緊急時連絡体制を確保し、必要な対応を行う。
12	健康福祉局	川崎市感染症情報発信システム（KIDSS）の運用	新たな健康危機事象発生に備え、医療機関と行政の迅速な情報共有ネットワークの充実に向けて、川崎市感染症情報発信システム（KIDSS）を運用
13	教育委員会事務局	日本民家園におけるスマートフォンを活用した4ヶ国語音声ガイドの導入	令和3年のオリンピック・パラリンピックを控え、日本民家園の古民家の解説について、日本語のほか、英語、中国語、韓国語の4ヶ国語に対応したスマートフォンによる音声ガイドを導入し、利用者の利便性向上、日本民家園の魅力向上を図る。
14	教育委員会事務局	教育の情報化推進事業	・国の「GIGAスクール構想」に基づき、1人1台端末の調達や学校内の高速ネットワーク環境の整備を進め、こうしたICTの活用を通して、かわさき教育プランの基本理念である「夢や希望を抱いて生きがいのある人生を送るための礎を築く」学びを推進 ・また、校務支援システムの活用による教員の負担軽減を推進
15	市民文化局	TV通訳システムを利用した区役所サービスの向上	タブレット型情報端末を活用したTV通訳システムを導入し、窓口での外国人市民対応を適切かつ円滑に行うとともに、全体の待ち時間を短くするなど、区役所サービスの向上を目指す。
16	市民文化局	かわさき安全・安心ネットワーク事業	地域の犯罪発生情報について、関係機関等が入手した情報をWeb上で集約・管理、共有し、スマートフォンアプリを通じて、市民への情報発信を行う。
17	環境局	オープン型宅配ボックスの設置	宅配便の再配達の抑制による運輸部門のCO_2削減、配送の効率化によるドライバーの働き方改革への貢献、市民が希望する場所・時間で宅配便を受け取ることができる利便性の向上を目的として、庁舎の敷地内にオープン型の宅配ボックスを設置する。

18	総務企画局	行政手続のオンライン化・窓口等のキャッシュレス化の推進	新しい日常を踏まえ、市民がいつでも、どこからでもオンラインで手続きができるよう、簡易版電子申請サービスを導入し、オンラインによる申請や届出を受付可能とする取組を実施。また、非接触による感染症予防や窓口の利便性向上等を目的として、各区役所区民課等において発行する証明書発行手数料等のキャッシュレス決済を導入。
19	市民文化局	川崎市国際交流センターの外国人相談窓口でオンライン相談を開始します	多文化共生社会の実現に向けた取組として、11言語で相談・情報提供を行っている川崎市国際交流センターの外国人相談窓口「多文化共生総合相談ワンストップセンター」にて、Zoomを使ったオンライン相談（予約制）を開始
20	経済労働局	川崎駅周辺で利用できるクーポン発行による消費促進の実証	川崎駅周辺の消費促進を図ることを目的に、LINE公式アカウントのクーポン機能を活用した実証事業を行う。LINE公式アカウント「多摩川のサキKAWASAKI」にて、川崎駅周辺の飲食店等で使用できるデジタルクーポンを発行し、集客や回遊性の向上、賑わいの創出などに取り組む。
21	会計室	市税等のWeb口座振替受付サービスを開始しました	川崎市では、新型コロナウイルス感染症を想定した「新しい生活様式」への対応や、市民の利便性向上の観点から、市税等の口座振替の申込手続をインターネット上で行える「Web口座振替受付サービス」を開始
22	経済労働局	消費者教育に関して、GIGA端末対応の教材提供	消費者行政センターでは、小中学生の消費者トラブルを防止し、消費に関する正しい知識を身に付けていただくため、児童生徒1人につき1端末を導入したかわさきGIGAスクール構想に合わせ、教育委員会と連携し、消費者デジタル教材を作成 本教材は、学習指導要領に対応しており、消費生活を送るうえで必要となる知識について、消費者行政センターキャラクターを使ったアニメーションにより、生徒がタップ、クリックで操作をしながら、楽しく学習できることを目指す。
23	総務企画局	証明発行手数料等のキャッシュレス決済	非接触による感染症予防や窓口の利便性の向上等を目的として、平和館、教育文化会館及び各市民館・分館における施設及び設備の使用料等について、キャッシュレス決済を開始
24	総務企画局	「かわさきSDGsポータルサイト」の開設	川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」を効率的・効果的に運用するとともに、「かわさきSDGsパートナー」の取組の見える化や連携強化及び市民の行動変容をさらに促進するために、「かわさきSDGsポータルサイト」を開設
25	総務企画局	行政手続の原則オンライン化	来庁することなく、いつでも、どこからでも、オンラインで手続できるよう、令和5年4月から本格稼働する「オンライン手続かわさき（e-KAWASAKI）」等を活用し、行政手続の原則オンライン化を実施
26	環境局	再エネ100%によるEVカーシェアリング実証実験	交通部門の脱炭素化を推進するため、市民や事業者の次世代自動車の利用機会創出等を目的に、再エネ100%によるEVカーシェアリングの実証実験を、川崎区殿町のキングスカイフロントを第一拠点として開始（実証期間は令和6年度末まで）

27	まちづくり局	小学生向けまちづくり副読本「まちはともだち！」を電子化、全面リニューアルします	川崎のまちづくりの未来を担う子どもたちが、まちと関わるきっかけとして、楽しみながらまちづくりについて学べるように小学生３～６年生向けの副読本「まちは友だち（通称：まち友）」を発行していましたが、GIGA スクール構想により ICT 化が進んだことや初版から約 20 年が経過したことから、まち友を電子教材化すると同時に内容を大幅に見直し、川崎市のまちの成り立ちや、航空写真等に関する資料を充実させた、新たなまちづくり副読本を作成する。 今後は、小学生によりまちづくりを身近に感じてもらうために、電子教材の拡張性を活かして、まちづくりの課題や取組等のコンテンツの充実を目指す。
28	総務企画局	「Colors, Future! いろいろって、未来。シティプロモーション副読本」を作成しました！	川崎市ブランドメッセージの理解浸透を図り、川崎への愛着・誇りの醸成を目指すため、GIGA端末用デジタル副読本「Colors, Future! いろいろって、未来。シティプロモーション副読本」を作成 市内小学校において、総合的な学習の時間等を活用し、川崎の魅力やブランドメッセージについての学習を推進

交通分野

	所管局	プロジェクトの名称	概要
29	環境局	川崎スマートEVバス機能向上	情報発信機能などのスマート機能を搭載した「川崎スマートEVバス」を川崎病院線で運行【事業主体・連携先：川崎鶴見臨港バス株式会社、東芝インフラシステムズ株式会社】
30	環境局	廃棄物発電を活用した「エネルギー循環型ごみ収集システム」の導入～日本初のEVごみ収集車（電池交換型）の実用化～	ごみ焼却処理施設で発電した電力を活用し、「電池ステーション」を利用した電池交換型EVごみ収集車による実証試験を2016年3月から2017年2月にわたり実施し、2019年2月に日本で初めて実機導入
31	建設緑政局	第３次緊急渋滞対策	・市内交通の円滑化に向け、幹線道路の整備や交差点改良、踏切除去など抜本的な対策に取り組むとともに、現道の幅員内おける付加車線の設置や信号制御の改善など即効的な対策として緊急渋滞対策を実施
32	臨海部国際戦略本部	鉄道駅への水素・燃料電池技術の導入・検証（エコステ等の導入に向けた取組）	再生可能エネルギーなどを駅に導入する「エコステ」の取組として、JR南武線武蔵溝ノ口駅において鉄道事業者として初めてCO2フリー水素を導入し、平常時や災害時に活用【事業主体・連携先：東日本旅客鉄道(株)】
33	まちづくり局	モビリティサービス実証事業	コミュニティ交通に関する利用者のニーズを把握し、地域の交通課題の解消に向けて、ICTなどを活用した新たなモビリティサービスによる実証事業を推進

まちづくり分野

	所管局	プロジェクトの名称	概要
34	総務企画局	JR川崎駅北口自由通路等整備事業	JR川崎駅北口自由通路整備に合わせて設置する行政サービス施設や壁面等を活用した情報発信（災害情報の提供を含む）を実施
35	危機管理本部	「川崎臨海部におけるICTを活用した津波被害軽減研究」 津波避難におけるAI活用の実証実験の実施	平成29年度から、国立大学法人東北大学災害科学国際研究所、国立大学法人東京大学地震研究所、富士通株式会社と連携して「川崎臨海部におけるICTを活用した津波被害軽減に向けた研究」を進めており、川崎市津波避難訓練において、専用のスマートフォン用アプリ（試作版）を通じて、参加者へAIによる津波浸水予測情報を通知するとともに、参加者同士で避難を呼びかけ、地域コミュニティが一体となった安全かつ効率的な避難の有効性を検証

産業分野

	所管局	プロジェクトの名称	概要
36	経済労働局	新川崎・創造のもり推進事業	新川崎・創造のもりを拠点とした産学共同研究開発による新産業創出支援を行うとともに、平成３１年１月に整備した産学交流・研究開発施設を中心としたオープンイノベーションに係る取組を促進

■終了した事業

	所管局	プロジェクトの名称	概要
37	臨海部国際戦略本部	水素サプライチェーン構築実証事業	未利用資源から製造した水素を、有機ケミカルハイドライド法により消費地まで輸送し、需要家に対し水素を供給するサプライチェーンの運用を実証
38	臨海部国際戦略本部	燃料電池フォークリフト導入・低炭素水素活用実証事業	風力発電の電気で水を電気分解して製造した水素を、新開発の簡易水素充填車を使って京浜臨海部の物流倉庫等に輸送し、燃料電池フォークリフトで利用する実証 【事業主体・連携先：トヨタ自動車(株)】
39	環境局	BEMSを活用したビル内エネルギー管理、二重階層アグリゲータ事業	業務ビルにおいて、建物オーナーとテナントが連携し、省エネルギー化などに取り組み、双方にメリットを生み出す仕組みづくりや、経済産業省のVPP実証等へ参画し、実証【事業主体・連携先：アズビル株式会社】
40	環境局	川崎駅前商業活性化実証実験の実施（川崎駅）	・住民の生活スタイルや嗜好に合った店舗／商品／サービスをプロファイルや購買行動履歴から推定してリコメンド、スマートフォンを用いてリアルショッピングでの買い物ガイドを実施 ・これにより物理的に離れている複数の店舗を仮想的な1つの総合ショッピングモールに見立て、平常時の川崎駅前商業施設全体の活性化を図ると共に、住民の豊かで楽しい生活を提供
41	環境局	HEMSを活用したサービス提供実証事業（小杉駅）	エネルギー使用量データを活用した、省エネに資するエネルギーの最適利用に関するサービスを提供
42	環境局	地域主体のエネルギーマネジメント実証事業	市内最大の広域拠点である川崎駅周辺地区において、地区内の特性が異なる複数施設を統合的にエネルギーマネジメントするなどの実証を実施【事業主体・連携先：東芝インフラシステムズ株式会社】
43	環境局	電動バイクを活用したeプラットフォーム実証事業	e-モビリティの普及やカセット型バッテリーの活用によるエネルギーマネジメント、防災減災対策などに資する次世代型インフラシステム「e-プラットフォーム」の有効性等を検証するための実証を実施
44	環境局	ワイヤレス充電バス実証試験	充電設備を乗用車と共用する「ワイヤレス充電バス実証試験」を実施
45	経済労働局	高齢者健康支援モバイルサービスの開発及び検証	・タブレット端末を利用した健康支援サービスの実証を行い、認知症予防と早期発見の実用性を検証 ・あわせて「健康長寿社会の実現」を目指し、高齢者に対するNPO、民間企業、ボランティア等地域の活動やイベント等サービスとのマッチングを検証
46	臨海部国際戦略本部	「再生可能エネルギーと水素を用いた自立型エネルギー供給システム（H2One）」の共同実証事業	太陽光発電の電気で製造した水素を貯蔵し、燃料電池により平常時や災害時に施設や避難者に対して電力や温水を供給する自立型エネルギー供給システム「H2One」の実証【事業主体・連携先：東芝エネルギーシステムズ(株)】
47	臨海部国際戦略本部	使用済プラスチック由来低炭素水素を活用した地域循環型水素地産地消モデル実証事業	地域で発生する使用済プラスチック由来の水素を、臨海部の国際戦略拠点キングスカイフロントにパイプラインで輸送し、大型燃料電池を活用してエネルギー利用する水素の地産地消モデルの実証 【事業主体・連携先：昭和電工(株)】
48	経済労働局	～目利きのプロが選んだ川崎北部市場発のスマート市場～『かわさき・シン市場』ECサイトがオープンします	『かわさき・シン市場』は、川崎市中央卸売市場北部市場の事業者による鮮魚・精肉・青果を取り扱うECサイトで、ウィズコロナ・アフターコロナにおいても、社会の変革に柔軟に対応し、事業の再構築や生産性向上等の中小企業の取組として、複数の事業者が連携し、新たな販路開拓を目的として構築

49	交通局	市バス停留所運行情報表示器の計画的な整備	市バスの運行情報を継続的に提供し、より分かりやすい案内サービスの充実を図るため、停留所運行情報表示器の老朽化等に合わせて更新を実施
50	建設緑政局	ICTを活用した渋滞対策、交通事故対策の実証実験	本市では、交通渋滞などの課題の解決に向けて、効率的、効果的な取組の推進に資する新しい製品や技術開発の現場実証に必要となるフィールドとして本市が管理する道路等を企業・団体等に提供するなどの取組。 公用車へ専用車載器を設置し、テレマティクス技術により得られた走行データを交通安全対策や渋滞対策への活用の可能性の検証を目的に実証実験を実施
51	まちづくり局	川崎アゼリア地下街防災推進事業	大規模地震発生時の混乱抑制等を目指すため、川崎アゼリアが、災害情報を提供するデジタルサイネージを設置することに対し、川崎駅周辺における最大収容の一時滞在施設としての防災力強化に係る支援を実施
52	消防局	AIを活用した救急隊の現場到着時間短縮に向けた実証実験	この度、川崎市は、救急隊の現場到着時間（１１９番通報を受信してから救急隊が現場に到着するまでの時間）を短縮することを目的として、民間事業者４社との間で、AIを活用した救急隊の現場到着時間短縮に関する連携協定を締結 本協定により、まずは救急需要の予測に関する実証実験を行い、救急隊の効率的な配置にAIを活用できるかどうかを検証
53	まちづくり局	小学生向けまちづくり副読本「まちはともだち！」を電子化、全面リニューアルします	川崎のまちづくりの未来を担う子どもたちが、まちと関わるきっかけとして、楽しみながらまちづくりについて学べるように小学生３～６年生向けの副読本「まちは友だち（通称：まち友）」を発行していましたが、GIGA スクール構想により ICT 化が進んだことや初版から約 20 年が経過したことから、まち友を電子教材化すると同時に内容を大幅に見直し、川崎市のまちの成り立ちや、航空写真等に関する資料を充実させた、新たなまちづくり副読本を作成 今後は、小学生によりまちづくりを身近に感じてもらうために、電子教材の拡張性を活かして、まちづくりの課題や取組等のコンテンツを充実
54	環境局	再生可能エネルギー等導入推進基金事業	再生可能エネルギー等導入推進基金（グリーンニューディール基金）の活用により、川崎競輪場、総合福祉センター（エポックなかはら）、川崎市港湾振興会館（川崎マリエン）、小中学校に太陽光発電設備・蓄電池を導入し、都市の低炭素化、自立分散型エネルギーの普及を推進
55	病院局	川崎病院エネルギーサービス事業	・「川崎市立川崎病院医療機能再編整備基本計画」に基づき、川崎病院のエネルギー関連設備を更新 ・更新に当たっては、民間のノウハウを活用したエネルギーサービス事業を導入することにより、エネルギー設備機器構成の最適化による設備更新とエネルギー消費に関する負担軽減、また、設備保守費用の圧縮や運転の最適化による光熱水費等の負担軽減を図る。